

2024年米大統領選

トランプ氏、バイデン大統領の「再戦」確定

丸紅米国会社ワシントン事務所
シニア・マネージャー（政府・国際関係担当） 上原 聡
uehara-so@marubeni.com

3月5日、米大統領選挙に向けて複数の州・領土で多数の代議員が争奪される指名候補選びが行われた。「スーパーチューズデー」と呼ばれるこのイベントは、各党の指名争いに大きく影響する分岐点として注目される。共和党は15州で、民主党は15州、1領土で予備選挙と党員集会を行った。バイデン氏、トランプ氏の両者は3月12日の予備選で、それぞれ代議員の過半数を獲得し、指名が確定した。3月12日時点の結果は以下の通り。

図表1：2024年米予備選挙、これまでの結果（3月12日現在、得票率）

月日	州・領土	トランプ	ヘイリー	その他	州・領土	バイデン	その他	支持者なし	備考
1/15	アイオワ	51.0	19.1	29.9					
1/23	ニューハンプシャー	54.4	43.3	2.3	ニューハンプシャー*	63.8*	36.2		*ニューハンプシャー州予備選（民）：同州、民主党の予定に反した日程を決定したため一部代議員を剥奪された。
2/3					サウスカロライナ	96.2	3.8		
2/6	ネバダ*	不参加	30.4		ネバダ	89.3	4.9	5.8	*ネバダ州予備選（共）：ネバダ共和党は同州予備選挙を否定。独自の党員集会を開催。従い、予備選では代議員は配分されなかった。
2/8	ネバダ	99.1	不参加	0.9					
	バージン諸島	74.2	25.8						
2/24	サウスカロライナ	59.8	39.5	0.7					
2/27	ミシガン*	68.2	26.6	5.2	ミシガン	81.1	5.7	13.2	*ミシガン州（共）：同州共和党委員会と共和党全国委員会との妥協案として予備選（2/27）と、党員集会（3/2）が行われた。
3/2	アイダホ	84.9	13.2	1.9					
	ミシガン*	97.8	2.2						
3/3	コロンビア特別区	33.3	62.8	3.9					
3/4	ノースダコタ	84.4	14.1	1.5					
3/5	アラバマ	83.2	13.0	3.8	アラバマ	89.5	4.5	6.0	
	アラスカ	87.6	12.0	0.4	アーカンソー	88.6	11.4		
	アーカンソー	76.9	18.4	4.7	米領サモア*	44.0	56.0		*米領サモア党員集会（民）：ビジネスマン、ジェイソン・パーマーが勝利。バイデン氏、屈辱の失点となる。
	カリフォルニア	78.9	17.8	3.3	カリフォルニア	89.4	10.6		
	コロラド	63.4	33.4	3.2	コロラド	82.6	8.5	8.9	
	メイン	72.1	26.1	1.8	アイオワ	90.9	5.2	3.9	
	マサチューセッツ	60.0	36.8	3.2	マサチューセッツ	82.9	7.8	9.3	
	ミネソタ	69.0	28.9	2.1	メイン	93.1	6.9		*スーパーチューズデー（民）：15州のうち6州では「支持者なし」（uncommitted, no preference）の選択肢があった。その多くは、ガザ紛争に関する抗議票。
	ノースカロライナ	73.9	23.3	2.8	ミネソタ	70.6	10.4	19.0	
	オクラホマ	81.9	15.9	2.2	ノースカロライナ	87.3		12.7	
	テネシー	77.4	19.5	3.1	オクラホマ	73.0	27.0		
	テキサス	77.9	17.4	4.7	テネシー	92.1	7.9		
	ユタ	58.2	40.7	1.1	テキサス	84.6			
	バーモント	45.9	50.2	3.9	ユタ	86.9	13.1		
	バージニア	63.0	34.9	2.1	バージニア	88.6	11.4		
					バーモント	89.5	10.5		
					海外在住者予備選*				*海外在住者予備選（民）：3/15まで世界100か所で開催。
3/6					ハワイ	66.0	4.9	29.1	
3/8	米領サモア	100.0							
3/12	ジョージア	84.5	13.2	2.3	ジョージア	95.2	4.8		*3月12日：バイデン氏、トランプ氏の両者はそれぞれ代議員の過半数を獲得し、 指名確定 。
	ミシシッピ	92.6	5.3	2.1	ミシシッピ	98.7	1.3		
	ワシントン	74.9	21.0	4.1	ワシントン	86.2	5.7	8.1	
	ハワイ	97.0	1.6	1.4	北マリアナ諸島	93.9	6.1		

出所：Green Papersのデータよりワシントン事務所作成。ミシシッピ（民）のみNBCのデータを使用。

1. 米大統領選、本選の概要

(1) 本選の構図

「ひと握りの州の、ごく僅かの票数」で勝敗が決まるというのが米大統領選のポイント。その背景には、全米の総得票数ではなく、全 50 州とコロンビア特別区に割り振られた合計 538 人の選挙人 (elector) の獲得数で競われる米大統領選ならではの仕組みがある。それぞれの州で最も多い票を獲得した候補がその州のすべての選挙人を獲得する「勝者総取り」を基本とし、選挙人総数の過半数 (270 人) を獲得した候補が当選する。教育水準、人種、所得、地域、年齢などを軸に分断が深まる近年では、民主党が制覇する「青い州」と、共和党が制覇する「赤い州」が固定化。そうした州の選挙人数を合計したものがそれぞれのスタート地点となり、残りの州の選挙人を競うという構図になる。

(2) 今年の注目

上述のとおり、本選では勝敗が既に決まっている州 (locked/safe states) を除く激戦地 (battleground/swing states) に注目が絞られる。最大の注目点は前回の勝敗を分けた 6 州 (ジョージア州、アリゾナ州、ウィスコンシン州、ペンシルベニア州、ネバダ州、ミシガン州) に加え、両陣営が着目するノースカロライナ州。とりわけ、バイデン陣営は 2020 年米大統領選で 1.3% の僅差で落としたノースカロライナ州に注目している模様。これ以外バイデン陣営は、共和党が連勝を重ねるフロリダ州にも照準を定めている。マイアミ・デード郡周辺の地盤固めに加え、インスリン価格の上限設定や社会保障制度 (年金) の維持などで、同州高齢者への働きかけが予想される。

他方、トランプ政権は、近年では「青い州」と呼ばれるようになったバージニア州に注目している。2021 年のバージニア州知事選ではコロナ禍とマスク着用義務を背景に、歴史や人種に関する公立学校のカリキュラムのリベラル化を巡る都市近郊の子育て世代の反発が働き、共和党のグレン・ヤンキン氏が当選した。ただ、ヤンキン氏はトランプ氏に一目置くも、同氏との連携を控えた。そのおかげで、地方のトランプ支持者と都市近郊の女性という相反する支持層を取り込むことに成功した。つかず離れずの戦略を展開したことが勝利の決め手になったバージニア州で求められるのはこうしたニュアンスに富んだ選挙戦略となる。我が道を行くトランプ氏がどのように対応を調整するのかが注目される。

図表 2 : 2020 年大統領選、勝敗を分けた激戦地と世論調査

	2020 年得票数			2020 年得票率			世論調査 (3/12 現在)		
	トランプ	バイデン	差	トランプ	バイデン	差	トランプ	バイデン	差
ジョージア	2,461,854	2,473,633	+B 11,779	49.2	49.5	B+0.2	49.2	43.0	T+6.2
アリゾナ	1,661,686	1,672,143	+B 10,457	49.1	49.4	B+0.3	47.5	42.0	T+5.5
ウィスコンシン	1,610,184	1,630,866	+B 20,682	48.8	49.4	B+0.6	46.4	45.4	T+1.0
ペンシルベニア	3,377,674	3,458,229	+B 80,555	48.8	50.0	B+1.2	44.2	45.0	B+0.8
ネバダ	669,890	703,486	+B 33,596	47.7	50.1	B+2.4	48.7	41.0	T+7.7
ミシガン	2,649,852	2,804,040	+B 154,188	47.8	50.6	B+2.8	46.2	42.6	T+3.6
ノースカロライナ	2,758,775	2,684,292	T+74,483	49.9	48.6	T+1.3			
バージニア	1,962,430	2,413,568	B+451,138	44.0	54.1	B+10.1			
フロリダ	5,668,731	5,297,045	T+371,686	51.2	47.9	T+3.4			

出所：連邦選挙委員会データよりワシントン事務所作成。世論調査は Real Clear Politics の支持率平均値を使用。ノースカロライナ州、バージニア州、フロリダ州につき、現時点の世論調査の頻度と品質が低いため、本稿では除外。

(3) 現時点で垣間見える本選のスナップショット

今回の特徴は、バイデン大統領とトランプ前大統領の再戦を有権者の大多数が望んでいないこと。これが本選の投票率にどう影響し、結果をどう左右するかがひとつの注目点になる。トランプ支持層のコア（共和党予備選投票者の3～4割¹）は強固である一方、民主党内はガザ危機、気候変動、移民といった分断要素を抱える。ただ、トランプ氏は共和党寄りの無党派層もさることながら、同氏を拒絶するヘイリー支持者を説得しなければ当選への道は開けない。すなわち、トランプ氏の想定支持率の下限は高く、上限は低いと推測できる。逆に、地盤固めから始めなければならぬバイデン氏の想定支持率の下限は現時点では低いと言える。バイデン氏の上限は現時点では判断し難いが、民主党と世論が概ね一致する「1月6日」や「中絶権利」を持ち出すことで無党派を取り込むポテンシャルはあるだろう。これが、本選開始時のスナップショットである。

(4) 共和党予備選挙を踏まえたトランプ元大統領の課題

共和党の指名争いでは、首位ドナルド・トランプ元大統領がほぼ全勝。これを踏まえ、対抗馬のニッキー・ヘイリー元国連大使（前サウスカロライナ州知事）は翌朝の演説で撤退を表明。しかし、ヘイリー氏がトランプ氏への支持を控えたため、本選に向けた党内の内紛を示唆するナラティブが飛び交っている。指名がほぼ確実になったトランプ氏にとって、ヘイリー支持者を引き入れて党内を結束させることが急務になる。しかし、ヘイリー氏に献金した人は「MAGA から永久に締め出す」と警告したトランプ氏の求心力が試される。

(5) 史上最高齢の現職大統領が直面する課題

民主党の予備選挙は、現職のジョー・バイデン大統領が再選に挑むため、名ばかりの候補者指名争いとなる。しかし、直近では同氏のガザ政策に対する抗議票が一部の予備選挙で目立っている。同時に、昨年11月に81歳を迎えた史上最高齢の大統領にまわりつく疑念、経済に関する国民の不満などが複合的に重なっている格好である。指名獲得はほぼ確実とはいえ、不人気な現職を理由に民主党が不振に陥ることも心配されるため、地盤固めが当面の課題になる。加えて、トランプ氏を拒絶するヘイリー支持者や、共和党寄りの無党派層を引き剥がせるかどうかも注目される。

2. バイデン陣営の選挙対策

(1) 史上最も不人気のバイデン大統領、伝達力の欠如が課題に

バイデン氏の低支持率は米軍のアフガン撤退が遂行された2021年8月から続いている。その後、物価上昇、不法移民の急増といった問題が支持率に影響している模様。直近では、ガザ侵攻を続けるイスラエルの庇護で、若者との隔たりが拡大している。こうした一連の問題を以上に深刻なのは、史上最高齢の米大統領の頼りなさである。

同氏の大統領任務の遂行能力もそうだが、そうした疑念を払うために重要となる「説く力」の欠如

¹ 3月5日、バージニア州、ノースカロライナ州、カリフォルニア州で National Election Pool が出口調査を実施。

も指摘される。このため、陣営内では 1 期目の実績が国民に十分に伝わっていないとの懸念がある。バイデン氏は、発足時のコロナ蔓延に応じたアメリカン・レスキュー・プランを皮切りに、物理・社会インフラ、気候変動対策、半導体製造活性化など、複数の産業政策法案を成立させている。しかし、世論調査によれば米国民の大半はそれを認識していない模様。よって、当面の課題は周知徹底ということになる。同時に、選挙を意識した新たな政策の発表も相次いでいる。

図表 3：バイデン政権が最近発表した政策

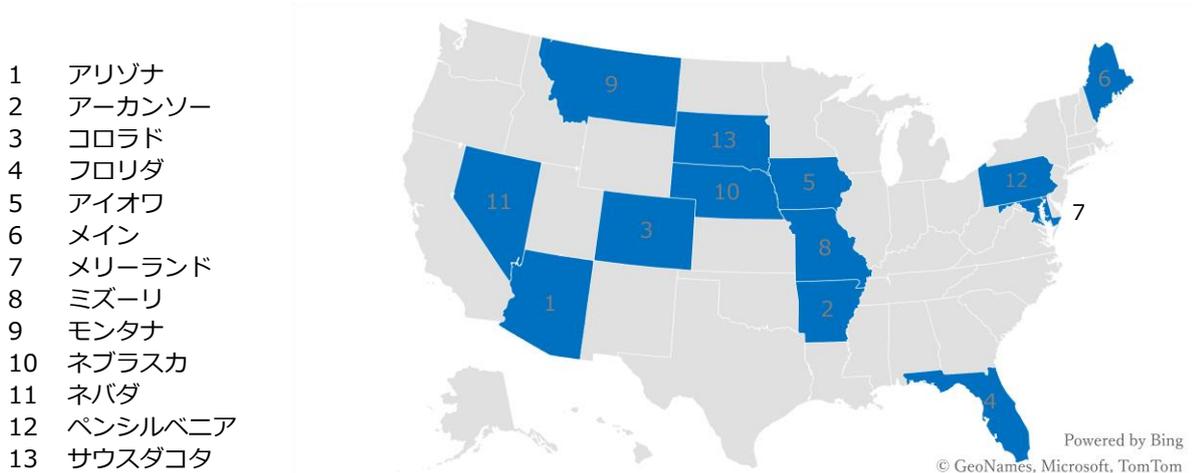
U.S. Steel 買収	日本製鉄による米国の大手鉄鋼メーカー「U.S.スチール」の買収に関し、バイデン大統領は「国内で所有され、運営される米国の鉄鋼会社であり続けるべき」との声明を出した。トランプ氏は同案件を「即時に阻止する」と宣言しており、選挙に向けて全米鉄鋼労働組合（USW）の支持確保を意識した動き。
学生ローン	2月21日、バイデン政権は、15.3万人を学生ローン部分免除の対象に追加したと発表。免除額は約12億ドル。これまで390万人の学生ローンを免除している。昨年、最高裁は、年収12.5万ドル未満の借り手を対象とした学生ローン免除政策を認めない判決を下した。学生ローンの免除を選挙公約のひとつとしたバイデン大統領、今年にかけて複数の免除措置を発表する見通し。
延滞手数料	バイデン大統領は3月5日、クレジットカードの支払いの延滞手数料を平均31ドルから8ドルに引き下げる措置を発表。
ジャンクフィー	3月6日、バイデン政権は「ジャンクフィー」（航空券、コンサート、ホテルの予約などで発生する不透明な手数料）への取り締まり強化措置を発表。
不当な値上げ	企業による「不当で違法な値上げ」に照準を定めた司法省と連邦取引委員会によるタスクフォースを結成。物価上昇が主要選挙イシューのひとつになるなか、バイデン政権は、価格を変えずに内容量を減らす「隠れ値上げ」“shrinkflation”を指摘。
LNG 輸出許可	エネルギー省による非 FTA 締結国向け液化天然ガス（LNG）の新規輸出許可を一時停止。昨年、環境団体の反発を招いたアラスカの大規模石油開発案件（ウィロー）を承認したことを意識した政策との見方も。
半導体助成金	CHIPS 法に基づく、半導体製造者向け助成金の発表。これまで、BAE 社（3,500万ドル、昨年12月）、マイクロチップテクノロジー（1.6億ドル、今年1月）グローバルファウンダリーズ（15億ドル、今年2月）の3件が発表されている。レイモンド商務長官は昨年12月、合計390億ドルの“Chips for America Program”による助成金の拠出に関し、2024年にかけて約12案件を発表すると示唆。選挙に先立って、Intel、Samsung、TSMC、TIなど、米国内で投資を予定している企業に向けた助成金が発表される可能性も。
水道インフラ	2月20日、ハリス副大統領は訪問先のペンシルベニア州ピッツバーグ市で、バイデン政権の目玉政策である「超党派インフラ法」の一環として、上水道インフラ整備向け58億ドルの拠出を発表。同法に基づく水道インフラに向けた500億ドルのうち、これまで220億ドルの拠出が発表されている。
ガザ	バイデン大統領、これまで無条件であった対イスラエル支援に条件を課す方針を示している。これまで、米政府は西岸地区でパレスチナ人に対する暴力行為に関与しているイスラエル国民や入植拠点に対する制裁措置を発表。ガザ危機の深刻化に応じて、これまでのバイデン政権の「親イスラエル」政策が過渡期を迎えているとの声も。

出所：公開情報よりワシントン事務所作成

具体的には、気候変動対策や物理インフラ投資といった将来に向けた施策による「進歩」を提唱するとともに、物価上昇やガザ危機といった目の前の問題の「改善」をアピールする情報戦略を展開す

るとみられる。同時に、「民間向け軍用武器」(assault weapons)、「生殖に関する権利」(reproductive rights)、「禁書」(book ban) といった社会問題も集会演説のテーマになる。中絶権利の是非を問う住民投票、軍用武器を規制する州法、禁書の合法性をめぐる裁判など、選挙結果を左右する州・地方での動きも注意に値する。

図表 4 : 2024 年、中絶権限に関する住民投票が予定、あるいは計画されている州



出所：公開情報よりワシントン事務所作成

(3) 一般教書演説で好調なスタートを切ったバイデン

この意味で、バイデン氏の一般教書演説は「本選シーズン最初のキャンペーン宣説」と位置付けられる。スーパーチューズデーの2日後ということ、登壇したのは「大統領」ではなく「大統領候補」という映り方もそうだが、連邦議会の両院合同会議というセッティングは36年間の上院キャリアを誇るバイデン氏の「縄張り」であることも念頭に置くべきだろう。演説そのものに関して言えば、上述の一連の問題に触れ、党内の派閥・集団をまとめようとする狙いがあったようにみえた。また、共和党議員の野次に大声で応酬し、最高齢大統領の頼りなさを払拭しようとする試みもみられた。このため、「党派対立を超越した大統領」よりも「敵陣に噛み付くパルチザン」を意図的にアピールした演説で、中道派やヘイリー支持者を取り込もうとする姿勢は感じられなかった。まずは、低い下限を意識した地盤固めということだろう。

3. 共和党の内紛が浮き彫りになるなか、新たな支持層開拓も？

(1) トランプ氏に投票するとは限らないヘイリー支持者

スーパーチューズデーでの大敗を踏まえて撤退を表明したヘイリー氏がトランプ氏への支持を控えたことで、当地では共和党の内紛を指すナラティブが飛び交っている。スーパーチューズデーでは、共和党予備選の出口調査で「共和党の大統領候補が誰になると、その候補を支持しますか」という

質問に対し「いいえ」と回答したのはバージニア州では 31%、ノースカロライナ州では 32%で、そのうち、ヘイリー氏に投票した回答者の割合はバージニア州で 76%、ノースカロライナ州で 58%であった。ヘイリー支持者のかなりの割合がトランプ氏に投票するとは限らないとの意見もある。

図表 5 : スーパーチューズデーの出口調査

	Q : 共和党の大統領候補が誰になろうと、その候補を支持しますか？		Q : あなたは自分を MAGA 運動の一員だと思えますか？	
	はい	いいえ	はい	いいえ
ノースカロライナ	65%	32%	39%	54%
バージニア	62%	31%	31%	59%
カリフォルニア	61%	31%	34%	67%

出所 : National Election Pool, Exit Polls

(2) 共和党は必ず戻ってくるという「通説」

当地では「民主党支持者は魅せられたいが、共和党支持者は従順だ」(Democrats fall in love, Republicans fall in line) という表現がある。民主党支持者は、ビル・クリントン元大統領、バラク・オバマ元大統領のようにカリスマ性に富む候補の未来に向けたビジョンに魅せられて投票する一方、共和党支持者は予備選挙では対立しても、本選になると従順に共和党候補者を支持するという捉え方である。ヘイリー支持者がいくらトランプ氏を拒絶しているとはいえ、2016 年の共和党予備選挙でトランプ氏を拒絶した「ネバー・トランプ派」の多くが本選でトランプ氏に投票したように、最後はトランプ氏に戻る (come home) ということになる。

今回も、そうした兆候がみられる。2021 年 1 月 6 日の議会襲撃事件に関してトランプ氏に責任があると示唆した米上院のマコネル共和党院内総務と、ヘイリー氏の代表的な支持者であったニューハンプシャー州のスヌヌ知事が“fall in line”して、トランプ氏への支持を表明している。他方、ヘイリー陣営に献金した人に対し「MAGA から永久に追放する」と宣言したトランプ氏が党内結束のために「裏切り者」に歩み寄ることは考え難いが、「バイデンとトランプの望ましくない選択肢」に直面した場合、共和党支持者はトランプ氏に投票するという考え方は説得力がある。

(3) 新たな支持層を開拓するトランプ氏

比較的「高い下限」を出発点とするトランプ氏だが、仮にヘイリー支持者の大半が“fall in line”したとしても、本選での勝利の鍵となる「やや保守寄り」の無党派層を取り込む力はどうか。特に、都市近郊に住む大卒以上の有権者、女性、若者といったセグメントでは依然と支持率は低い。そうした弱点を補う形で、民主党との隔たりが目立つマイノリティ男性層への歩み寄りも直近で注目されているが、どうか。

トランプ氏は先月、フィラデルフィア市で行われた「スニーカー・コン」で、自身の名を冠したスニーカー「ネバー・サレンダー・ハイトップス」(決して降伏しないハイトップス) をお披露目。スニーカーと言えば、ヒップホップ・カルチャーと密接な関係がある。ヒップホップ界では賛否両論のト

ランプ氏だが、同氏の「力強さ」「裕福さ」に魅力を感じるラッパーが自身の音源にトランプ氏を「ネームドロップ」（引き合いに出す）することは昔からの話だ。起訴されたトランプ氏の出頭の映像や「マグショット」（被告人の顔写真）が公開され、それに共鳴する若い黒人男性がトランプ支持に回るという解説も散見される。逆に、そうした解説自体は近視眼的且つ差別的であり、黒人社会が抱える深刻な問題につけ込む手法はかえって裏目に出るという見方もある。

トランプ陣営が狙いを定めるもうひとつのデモグラフィは政治にあまり興味を示していない若い白人男性。トランプ氏は、1980～90年代にかけてニュージャージー州のリゾート地アトランティック・シティで経営していたカジノでボクシングの試合を開催したことは有名な話だ。格闘好きなトランプ氏は、ヘビー級統一王者マイク・タイソンの「戦略家兼顧問」を勤めた経緯もある。総合格闘技団体で世界一を誇る「UFC」のダナ・ホワイ特氏とも緊密な関係にある。会場探しに困っていた出だしの頃のUFCに、トランプ氏は自身のカジノを貸し出した支持者でもあった。典型的なUFCファンは25～44歳の白人男性だが、ヒスパニックや黒人も増えていると言われている。今でもUFCの試合を観戦するトランプ氏だが、登場すると割れんばかりの歓声が沸き起こる。

UFCに関連するもうひとりの主要人物であるジョー・ローガン氏。UFCの公式コメンテーターとして名を上げ、2009年に始めたポッドキャスト「ジョー・ローガン・エクスピリエンス」（JRE）の再生数は4年連続で世界一となった。これまでは「トランプを助けたくない、助けようと思わない」とし、トランプ氏のインタビューを拒否していたローガン氏だが、最近ではバイデン氏の非難が目立つようになった。仮に、トランプ氏がJREに登場したとすれば、これまで政治に無関心だった若い白人男性の投票意欲に多少の影響を及ぼすかもしれない。こうした未開拓の支持層にどう歩み寄るのかも引き続き要注意だ。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Ave., N.W., Suite 375, Washington, DC 20006
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。